

## 論 説

## 漁業集落における産業の変容と課題

— 高知県柏島を事例に —

友 野 哲 彦

## はじめに

高知県は全国有数の水産県である。1999年における高知県の漁業生産額は全国8位、なかでも海面漁業に関しては突出しており、主要魚種いずれをとっても漁獲量・漁業生産額ともに全国3位以内である。しかし近年、高知県では漁業そのものの低迷あるいは衰退が進んでおり、代わって海洋資源の豊富な地域ではダイビングなどの海洋性レクリエーションといった新しい形態の産業が進展し、地域経済そのものに大きな構造変化が生じ始めている。

本研究が対象とする高知県柏島は、人口や漁業就業者の減少が顕著な過疎化進行地域であるが、美しい景観を有する「足摺・宇和海国立公園」の指定地域であり、島の湾内外には約1千種もの豊富な魚種がみられるという極めて特殊な自然条件を持っている。地元柏島では、この豊富な海洋資源をもとにダイビング産業で島おこしをしようとする動きが見られるが、それと同時に海洋生物層の荒廃、漁民とダイバー・ダイビング業者との間の紛争なども発生しており、自然環境を保全しつつかに地域を発展させていくかが大きな課題となっている。地元ではその取組みの一つとして、島全体をまるごと体験型博物館にしようというフィールドミュージアム構想<sup>1</sup>が進んでおり、全国的にも注目されているところである。

---

高知論叢(社会科学)第69号 2000年11月

<sup>1</sup> この構想は黒潮実感センター設立準備委員会(委員長:柴岡邦男町長)によって進められている。詳細は次のホームページを参照のこと。

われわれの研究プロジェクトチーム<sup>2</sup>は、自然科学(生物)と社会科学(経済・法律)の両分野から、この柏島の水生動植物の生態や、柏島の社会経済を調査・分析することを目的としている。本研究はその社会科学分野における分担研究の一つであり、柏島における産業の特徴とその変容について、現地調査なども踏まえながら明らかにすることを課題としている。

本稿の構成は次の通り。

1章では、柏島の地理と歴史を概観する。続く2章では、柏島の漁業経営構造の変化を経営体数や労働力の変化、および資金調達の側面から見る。3章では柏島の漁業生産構造について、市場取扱高および漁獲金額別経営体数の側面から見る。4章では柏島の漁業就業構造と兼業化について、年齢別就業者数、新規就業者、および兼業化の動向の順に見る。5章では遊漁と海洋性レクリエーション産業の動向を調べる。最終章では、現地聞き取り調査なども参考にしながら、柏島における利害対立点と地域振興の課題について述べる。

## 1 柏島の地理と歴史

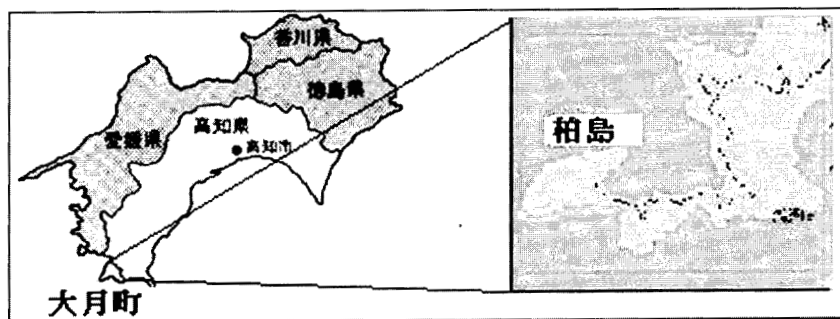


図1-1 柏島の位置

<sup>2</sup> 本研究は、平成12年度文部省科学研究費補助金基盤研究(B)(2) (課題番号12480164)の助成を受けている。研究代者は三浦大介(高知大学人文学部講師)。共同研究のメンバーは生物学(2名)、経済学(3名)、法学(1名)である。研究題目は「高知県柏島水域における海中生物の生物多様性の保全と活用：地域振興の視点から—生物学的・社会科学的アプローチ—」である。

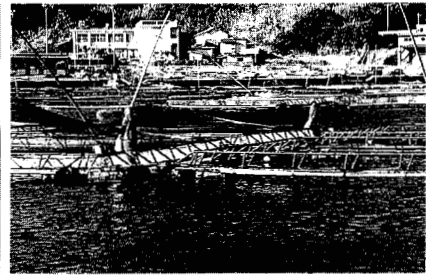


写真1：柏島全景

(黒潮実感センター設立準備委員会提供)

写真2：柏島の漁業（筆者撮影）

柏島は高知県西部の宿毛湾口にあり、周囲約3.9km、総面積約2km<sup>2</sup>、四国本土の大月半島先端とは150mの水道で隔てられており、1998年の国勢調査によれば213世帯571人が居住している小島である(写真1)。柏島は波風が激しく、元来は港として利用できずに漁夫は遠洋に出てわずかな釣漁で生計を立てていた。1590年の「長宗我部地検帳」によれば、当時の柏島には26戸の島民が住み、そのほとんどが漁師で魚を獲ることを生業としていたという。それを野中兼山(1614-1663年)が、島の北および東北の海岸に、集落全体を囲むようにして防波堤を築いた。続いて波止場を築き、更には島の南東隅より対岸に向かって7年の歳月をかけて大突堤を築いた。この大突堤(通称、兼山石堤)によって、潮流の勢いがそがれ、瀬戸には白砂が敷かれて浅瀬となり、魚が回遊しても浅瀬に当たって方向をかえて港の網代の方向へ迂回するようになった。これを契機に柏島は県下有数の漁場・漁港へと変化した。島には今も野中兼山の偉業を称える野中神社があり、毎年「港柱祭」の神事が行われている。この柏島は、1889年3月4日の県令によって、近隣村と合併して奥内村に属することになる。その後1951年11月3日実施の町村制によって大内町となり、1957年2月11日には月灘村と併合されて大月町となり現在に至る。<sup>3</sup>

柏島の漁業に最初の変化が見られたのは1955年以降頃からであり、国の沿岸漁業構造改革の一環として「獲る漁業から育てる漁業」へと政策転換されたことを受けている。以降、それまで柏島で細々と行われていた養殖漁業が急激に

<sup>3</sup> 柏島の歴史については、大月町史編纂委員会『大月町史』大月町(1995)、並びに黒田矩彰『ふるさと柏島』ふるさと柏島発行委員会(1982)を参照した。

脚光を浴び、遠洋漁業から養殖漁業への産業構造の転換がおこっている。柏島では、当初ハマチを主体とした養殖業が営まれていたが、時代とともにブリやタイへと変化し、近年ではマダイを中心に養殖業が展開されている（写真2）。

近年この柏島で、過疎化が進行している。表1-1は柏島と高知県の世帯数と人口の推移である。これによれば、1973年時点で274世帯968人であった柏島の人口は、1998年には235世帯571人にまで減少している。人口の減少は世帯の減少以上に急速であり、1998年の人口は1973年当時に比べて約59%も減少していることになる。5年毎の人口の変化は、のきなみマイナス10%前後で推移している。高知県の1973年から1998年の人口変化と比べると、柏島ではいかに急激に過疎化が進行している地域であるかがわかる。

表 1-1 柏島と高知県の人口動態

	柏 島		高 知 県		柏 島		高 知 県	
	世帯数 (世帯)	人 口 (人)	世帯数 (世帯)	人 口 (人)	世帯数 増加率(%)	人 口 増加率(%)	世帯数 増加率(%)	人 口 増加率(%)
1973	274	968	254,324	794,296				
1978	271	893	266,961	823,501	-1.1%	-7.7%	5.0%	3.7%
1983	241	785	284,043	834,528	-11.1%	-12.1%	6.4%	1.3%
1988	239	709	288,947	835,353	-0.8%	-9.7%	1.7%	0.1%
1993	235	626	298,536	816,291	-1.7%	-11.7%	3.3%	-2.3%
1998	235	571	313,028	812,458	0.0%	-8.8%	4.9%	-0.5%

出所) 総務庁統計局『国勢調査報告』各年版より作成

このように急激な過疎化が進行している柏島ではあるが、島の周囲の海域には極めて多様な海洋生生物が見られる。1996年の高知大学海洋生物教育研究センターの調査によれば、柏島は島の周囲約4kmの範囲に884種の魚類が確認され、その他の未記載種（新種）や日本初記録種も含めると、柏島周辺は約1千種にのぼる魚種を有する極めて特殊な地域であることが報告されている<sup>1</sup>。このことが全国に知れるにつれて、10年ほど前から柏島にはダイバーたちが訪れるようになり、島内ではダイビングなどの海洋性レクリエーション産業によつ

<sup>1</sup> 広範囲の小笠原諸島でさえ801種と言われている。

て島おこしをしようとする動きがおこっている。しかし一方で、ダイビング業者・ダイバーたちと、地元漁民との間に摩擦も生じ始めている。

さらに、この柏島の産業構造を大きく変容させる可能性のある外的要因がある。2000年度から着工された平山トンネル（2002年完成予定）がそれである。柏島は久しく離島であり島への交通は渡船であった。1957年に四国本土との間に橋が架けられたことを契機に渡船は廃止され、1960年以降は渡場までバスが運行するようになった。しかし、柏島に至るまでの道は細く険しい篠津坂を越えなければならず、陸上交通は極めて不便である。この陸上交通の便をはかるために計画されたのが平山トンネルであり、完成すれば国道321号線から柏島までの時間距離はこれまでの約半分の20分に短縮される。そして、大型観光バスが通るようになれば、柏島の産業構造はさらに急激に変容すると予想される。その意味で、柏島の産業は第二次の構造変化期を迎えているといえよう。

## 2 漁業経営構造

### 2-1 経営体と労働力

まず、柏島の漁業経営構造について漁業センサスをもとに把握しよう。漁業センサスでは、漁業経営体<sup>5</sup>を基本単位として経営組織の把握がなされる。表2-1によれば、柏島の漁業経営は1968年の174経営体をピークに減少傾向を示し、1998年時点では55経営体にまで減少している。これは期間中の最盛期の31.6%に相当する。高知県と比較すると、県では1968年の6,275経営体をピークに1998年には3,610経営体となっており、これは最盛期の57.5%である。したがって、柏島では高知県を超える勢いで漁業経営体数が減少していることがわかる。

同じく表2-1の最盛期の海上作業従事者数<sup>6</sup>の推移を見ると、柏島では高知県と同じく減少傾向が見られ、1978年の316人をピークに1998年には134人となっ

<sup>5</sup> 漁業経営体とは、調査期日前1年間に利潤又は生活の資を得るために、生産物を販売することを目的として、海面において水生動植物の採捕又は養殖の事業を行った世帯又は事業所である。

<sup>6</sup> 最盛期の海上作業従事者とは、各漁業経営体において、調査期日前1年間に営んだすべての海面漁業を通じて最も多くの人が漁業の海上作業に従事した時期の人数である。

表 2-1 漁業経営体数と労働力の推移

	漁業経営体数 (経営体・%)				最盛期の海上作業従事者数 (人・%)			
	柏 島		県		柏 島		県	
	経営体数	増加率 (%)	経営体数	増加率 (%)	作業従事者	増加率 (%)	作業従事者	増加率 (%)
1963	133		6,259		n.a		n.a	
1968	174	30.8%	6,275	0.3%	n.a		n.a	
1973	88	-49.4%	5,347	-14.8%	277		17,660	
1978	76	-13.6%	5,074	-5.1%	316	14.1%	15,685	-11.2%
1983	87	14.5%	5,197	2.4%	297	-6.0%	14,793	-5.7%
1988	66	-24.1%	4,770	-8.2%	179	-39.7%	12,024	-18.7%
1993	63	-4.5%	4,196	-12.0%	159	-11.2%	10,295	-14.4%
1998	55	-12.7%	3,610	-14.0%	134	-15.7%	8,933	-13.2%

注) n.a は調査が行われていないことを示す。  
出所) 農林水産省『漁業センサス』, 各年版。

表 2-2 柏島の形態別経営組織の推移

	単位 (経営体数)					
	個人経営	会社経営	漁業共同組合	漁業生産組合	共同経営	小計
1973	88	0	0	0	0	0
1978	73	1	0	1	1	76
1983	86	1	0	0	0	87
1988	65	1	0	0	0	66
1993	57	6	0	0	0	63
1998	51	4	0	0	0	55

出所) 農林水産省『漁業センサス』各年版

ており、最盛期の42.4%にまで落ち込んでいることがわかる。

次に、柏島の漁業を組織形態別に見たものが表 2-2 である。これによれば、柏島に会社経営組織<sup>7</sup>が現れるのは1978年以降であり、1993年には6経営体増加したが、1998年現在では4経営体となっている。また、漁業生産組合<sup>8</sup>と共同経営<sup>9</sup>については1978年にのみそれぞれ1経営体ずつ見られるのみである。

<sup>7</sup> 会社経営組織とは商法又は有限会社法に基づき設立された合名会社、合資会社、株式会社および有限会社をいう。

<sup>8</sup> 漁業生産組合とは、水産業協同組合法に基づき設立された漁業生産組合をいう。

<sup>9</sup> 共同経営とは、2人以上(法人を含む)が、漁船、漁網等の主要生産手段を共有し、漁業経営を共同で行うものをいう。

これらのことから、柏島の漁業経営組織はそのほとんどが個人経営であり、しかもそれが年々減少していることがわかる。

表2-3は、最盛期の海上作業業者数について、それを人数規模別に見たものである。柏島では1経営体で50人以上の海上作業従事者を有する経営体は存在しない。また、1983年以前は20人以上をこえる経営体が存在したがそれ以降は存在しなくなっている。1978年には5～9人の経営体が30経営体に増えているが、これは表2-2でも見たようにこの時期に会社組織が発足し、かつ漁業生産組合と共同経営も存在していたことに由来すると考えられる。同じく表2-3の構成比の推移を見ると、2人以下の従事者からなる経営体の比率が年々高まっており、1998年には全体の80%が2人以下であり、柏島の漁業経営体の基盤が極めて少人数の経営体からなることがわかる。

表 2-3 柏島の人数規模別経営体

	最盛期の海上作業従事者数別経営体数(実数)								最盛期の海上作業従事者数別経営体数(構成比)							
	1人	2人	3.4人	5～9	10～19	20～49	50人以上	計	1人	2人	3.4人	5～9	10～19	20～49	50人以上	
1973	37	6	29	13	1	2	0	88	42.0%	6.8%	33.0%	14.8%	1.1%	2.3%	0.0%	
1978	22	5	17	30	1	1	0	76	28.9%	6.6%	22.4%	39.5%	1.3%	1.3%	0.0%	
1983	42	9	12	21	1	2	0	87	48.3%	10.3%	13.8%	24.1%	1.1%	2.3%	0.0%	
1988	37	13	6	7	3	0	0	66	56.1%	19.7%	9.1%	10.6%	4.5%	0.0%	0.0%	
1993	38	10	7	4	4	0	0	63	60.3%	15.9%	11.1%	6.3%	6.3%	0.0%	0.0%	
1998	34	10	3	6	2	0	0	55	61.8%	18.2%	5.5%	10.9%	3.6%	0.0%	0.0%	

出所) 農林水産省『漁業センサス』各年版

次に、表2-4は経営体を海上で作業した日数別に見たものである。右の構成比を見ると、1978年までは250日を超えて海上作業する経営体が50%以上あったが、それ以降は50%を下回るようになり、1998年には38.2%となっている。海上作業は労働強度の強い作業であり、海上作業日が250日以上の経営体数の減少は、柏島における漁業就業者の高齢化や少子化とも密接に関連していると考えられる。

表2-4 海上作業従事日数

単位(経営体・%)

	89日以下	90~149	150~199	200~249	250日~	計	89日以下	90~149	150~199	200~249	250日~	計
1973	5	13	6	13	51	88	5.7%	14.8%	6.8%	14.8%	58.0%	100.0%
1978	2	9	9	7	49	76	2.6%	11.8%	11.8%	9.2%	64.5%	100.0%
1983	7	14	14	34	18	87	8.0%	16.1%	16.1%	39.1%	20.7%	100.0%
1988	2	14	10	17	23	66	3.0%	21.2%	15.2%	25.8%	34.8%	100.0%
1993	1	12	17	18	15	63	1.6%	19.0%	27.0%	28.6%	23.8%	100.0%
1998	3	17	2	12	21	55	5.5%	30.9%	3.6%	21.8%	38.2%	100.0%

出所) 農林水産省『漁業センサス』各年版

## 2-2 資金調達

次に、漁港や漁船の整備に必要な資金調達の側面を見ておこう。柏島漁港における社会資本整備は柏島漁業協同組合に一任されている。現地聞き取り調査によれば、柏島漁協が調達可能な資金は100万円程度であり、大規模な社会資本の拡充はほとんど不可能である。個別経営体で見ると、公的資金を獲得できるほど所得の高い経営体は8経営体に過ぎず、その他は自らが所有している土地や家屋を抵当にした自己資金でまかなっている。現在、このような資金調達の狭隘さからも、宿毛湾全体で漁業協同組合の合併が模索されており、実現すれば漁礁を増やすことができ、資金調達も比較的容易になると期待され柏島漁協には2,000万円~3,000万円の貸付が可能になるという。そうなれば漁礁を増やしたり、沿岸だけでなく沖合いへの事業展開も可能になると漁協は期待している。ただし、合併した場合には組織のあり方が問題となり、これまでの自由な意思決定が制限されるとの心配もある。

以上見てきた柏島の漁業経営構造をまとめると次のようである。①柏島では高知県を超える勢いで漁業経営体数が減少しており、海上作業従事者数は最盛期の半数以下にまで落ち込んでいる。②柏島の漁業経営組織体のほとんどは個人経営体であり、その経営体数も年々減少する傾向にある。③海上作業従事者は2人以下の零細な経営体が多く、1998年時点で80%を占める。④1978年までは海上作業日数が250日を超える経営体が半数以上あったが、1998年では38.2%に過ぎなくなっている。⑤柏島の経営組織はほとんどが零細な個人経営であ



るため、資金調達 の限度枠が低く、規模の大きな資本の拡充は現時点では不可能である。

以上のことから、柏島の漁業生産構造は次第に脆弱化してきているといえよう。

### 3 漁業生産構造

#### 3-1 柏島の魚市場取扱高

公表されている漁業生産高の属人データは最も小さい範囲で「町」単位であり、柏島など地理的に狭い漁業集落のデータは非公開とされている。したがって、ここでは属地データではあるが、柏島魚市場における漁業取扱高について見てみよう<sup>10</sup>。柏島にはさばき売りの魚市場が1市場あり、表3-1はその市場における年間取扱高の推移を示したものである。2章で明らかとなった漁業生産構造の脆弱化とは異なり、水揚量・取扱金額ともにはっきりとした減少傾向は見られない。このことが逆に、資源の豊かな漁場・漁場を有する柏島の特徴であると考えられる。

表3-1 柏島魚市場における取扱高の推移

	水揚量 (t)	増加率 (%)	取扱金額 (万円)	増加率 (%)
1973	145		n.a	
1978	46	-68.3%	4,006	
1983	147	219.6%	16,640	315.4%
1988	123	-16.3%	6,540	-60.7%
1993	133	8.1%	11,079	69.4%
1998	94	-29.3%	11,371	2.6%

注) n.aはセンサスに掲載されていないことを示す。

出所) 農林水産省『漁業センサス』各年版

<sup>10</sup> 生産高といった属人データの場合、柏島の漁業経営体による柏島の海以外での漁獲も含まれる。一方、市場取扱高といった属地データの場合、柏島以外の漁業経営体が柏島魚市場に持ち込んだ漁獲高も含まれる。地理的に柏島の海でどれくらいの漁獲があがっているかについて正確に把握するためには、漁業者から個別に聞き取り調査するほかならぬ。聞き取り調査によれば、柏島の水域で獲れた魚は、一部、他の市場(宿毛など)へ持ち込まれているが、その逆はほとんどないと言う。

表 3-2 大月町内の漁業取扱高 (1998年)

	柏島	小才角	才角	大浦	月灘	古満目	浦尻	一切	安満地	橋浦	泊浦	龍ヶ迫	大月町計
漁業市場	1	1	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0	5
年間取扱高 (トン)	94	53	0	4	42	474	0	0	0	0	0	0	667
年間取扱高 (万円)	11,371	2,381	0	585	3,000	11,680	0	0	0	0	0	0	29,017

注) 漁業市場は中央卸売市場を含む

出所) 農林水産省『漁業センサス』平成10年版

表 3-2 は大月町内の各魚市場における1998年の取扱高の比較である。これによれば、柏島と古満目はほぼ等しい年間取扱金額を上げており、この2魚市場だけで大月町全体の79.4%に相当する。年間取扱量と年間取扱金額を比較すると、柏島市場は大月町内の他の魚市場と比べて、取扱量当たりの取扱金額が極めて高く、柏島が単価の高い漁獲物が入っていると推測される。

柏島の漁業種については、1998年時点で、まき網が2経営体、刺網が3経営体、敷網が2経営体、小型定置網が1経営体となっている。また、釣を営むのは48経営体で、うち、イカ釣が5経営体で最も多い。採貝・採藻が18経営体である。海面養殖を営むのは15経営体あり、うちブリが2経営体、マダイが7経営体である。現在の柏島の漁業は、釣と養殖が中心であり、うち養殖の主力は魚価の高いマダイであることがわかる。しかし、そのマダイもオーストラリア産のものに押されて価格の下落が生じている(表 3-3 参照)。

表 3-3 魚 価 の 推 移 (高知県)

単位 (円/kg)

	1993	1994	1995	1996	1997	1998
まだい	2,478	2,455	1,980	1,473	1,277	1,422
ぶり類	1,001	698	664	913	946	747

出所) 中国四国農政局『高知農林水産統計年報』(2000.2) 221頁

注) 高知県下の調査対象11市場の数値

### 3-2 漁獲金額別経営体数

次に、漁獲金額の階層別に経営体を見てみよう。表 3-4 の構成比を見ると、1978年と1988年を除いて、年間漁獲金額が200万円から500万円の間に位置する

経営体数が常時最も多く、その階層に属する経営体も年とともに増加する傾向にあり1998年には全体の34.5%がこの階層に位置するようになっている。なお、1978年から漁獲金額1～10億円の経営体が現れているが、これは前述の通りこの年から会社経営体が現れていることに由来すると考えられる<sup>11</sup>。

以上、柏島の漁業生産構造をまとめると次のようである。①柏島は大月町内でも優良な漁場と考えられ、柏島魚市場における取扱金額も極めて大きい。

②柏島では、年間200万円から500万円の漁獲金額をあげる経営体が最も多い。

以上のことから、柏島における漁業経営体の漁獲金額は比較的安定しており、漁獲金額の低い経営体が増加している傾向は見られないと言えるのではないだろうか<sup>12</sup>。

表3-4 柏島の漁獲金額別経営体数

	経営体数						構成比					
	1973	1978	1983	1988	1993	1998	1973	1978	1983	1988	1993	1998
30万円未満	9	2	8	1	0	8	10.2%	2.6%	9.2%	1.5%	0.0%	14.5%
30～50	9	3	12	1	1	3	10.2%	3.9%	13.8%	1.5%	1.6%	5.5%
50～100	13	6	7	7	4	3	14.8%	7.9%	8.0%	10.6%	6.3%	5.5%
100～200	16	6	11	21	16	8	18.2%	7.9%	12.6%	31.8%	25.4%	14.5%
200～500	19	13	23	16	19	19	21.6%	17.1%	26.4%	24.2%	30.2%	34.5%
500～1000	13	13	17	8	13	6	14.8%	17.1%	19.5%	12.1%	20.6%	10.9%
1000～5000	9	28	6	9	4	4	10.2%	36.8%	6.9%	13.6%	6.3%	7.3%
5000～1億円	0	1	1	1	1	0	0.0%	1.3%	1.1%	1.5%	1.6%	0.0%
1～10億円	0	4	2	2	5	4	0.0%	5.3%	2.3%	3.0%	7.9%	7.3%
10億円以上	0	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
計	88	76	87	66	63	55	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

出所) 農林水産省『漁業センサス』各年版

<sup>11</sup> 現地聞き取り調査によれば、2000年現在、柏島島内で養殖業を経営する大手資本は養殖場面積の約1/3を占める「はやぶさ水産」であり、残る2/3が中小零細経営体である。

<sup>12</sup> この厳密な論証には柏島の漁民の生産所得データの開示が必要である。今回、県ならびに柏島漁協へデータの開示を求めたが許可されなかった。今後の課題である。

## 4 漁業就業構造と兼業化

### 4-1 年齢別就業者数

次に、漁業の就業構造を見てみよう。表4-1および表4-2は、柏島と高知県の年齢階層別漁業就業者について、それぞれ男女別に示したものである。漁業就業者総数は男女とも、柏島・高知県ともに減少傾向を示している。柏島における男子就業者数は、1978年には183人であったものが1998年には113人へと減少し、期間中の変化率は-38.3%である。柏島の子就業者数は1978年の51人から98年の29人へと減少し、期間中の変化率は-43.1%である。

柏島における漁業の主要な労働力である男性就業者を年齢別にみると、1978年では比較的均等に分布していたが、それ以降は34歳以下の若年層で減少傾向が見られ、逆に65歳以上の高齢層で顕著な増加傾向が見られる。65歳以上の比率は就業者にかんする高齢化率を示すが、1998年の柏島における高齢化率は38.9%となっており、高知県の25.1%を大幅に上回って高齢化が進んでいることがわかる。また高知県とも共通するが、柏島では34歳以下の比較的若い就業

表4-1 年齢別漁業就業者(男)

単位(人・%)

		15~24	25~34	35~44	45~54	55~64	65歳以上	計
柏島(人)	1978	21	32	25	63	27	15	183
	1988	4	19	30	20	51	25	149
	1998	4	3	20	25	17	44	113
高知県(人)	1978	934	2,395	2,832	3,032	1,562	1,017	11,772
	1988	422	1,040	2,156	2,533	2,299	1,082	9,532
	1998	153	373	788	1,823	1,779	1,645	6,561
柏島(%)	1978	11.5%	17.5%	13.7%	34.4%	14.8%	8.2%	100.0%
	1988	2.7%	12.8%	20.1%	13.4%	34.2%	16.8%	100.0%
	1998	3.5%	2.7%	17.7%	22.1%	15.0%	38.9%	100.0%
高知県(%)	1978	7.9%	20.3%	24.1%	25.8%	13.3%	8.6%	100.0%
	1988	4.4%	10.9%	22.6%	26.6%	24.1%	11.4%	100.0%
	1998	2.3%	5.7%	12.0%	27.8%	27.1%	25.1%	100.0%

出所) 農林水産省『漁業センサス』各年版より集計

表4-2 年齢別漁業就業者(女)

単位(人・%)

		15~24	25~34	35~44	45~54	55~64	65歳以上	計
柏島(人)	1978	1	2	14	29	5	0	51
	1988	0	0	4	13	11	2	30
	1993	0	1	3	3	11	2	20
	1998	n.a	n.a	n.a	n.a	n.a	n.a	29
高知県(人)	1978	22	149	309	350	172	59	1061
	1988	3	40	146	221	215	70	695
	1993	2	20	99	153	179	75	528
	1998	n.a	n.a	n.a	n.a	n.a	n.a	465
柏島(%)	1978	2.0%	3.9%	27.5%	56.9%	9.8%	0.0%	100.0%
	1988	0.0%	0.0%	13.3%	43.3%	36.7%	6.7%	100.0%
	1993	0.0%	5.0%	15.0%	15.0%	55.0%	10.0%	100.0%
	1998							100.0%
高知県(%)	1978	2.1%	14.0%	29.1%	33.0%	16.2%	5.6%	100.0%
	1988	0.4%	5.8%	21.0%	31.8%	30.9%	10.1%	100.0%
	1993	0.4%	3.8%	18.8%	29.0%	33.9%	14.2%	100.0%

注) n.a は年齢別の調査がなされていないことを示す。  
出所) 農林水産省『漁業センサス』各年版より集計

者の就業比率がきわめて小さくなっており、柏島の漁業を担う若い世代が育っていないことを表している。聞き取り調査によれば、若年層の就業者の減少については島外の要因にも原因がある。若年層は工業団地のある宿毛市に移転するなど、柏島では人口流出に歯止めがかからない状態にあるからである。

また、1998年時点においては65歳以上の構成比が38.9%と最も多く、ついで45~55歳の構成比が22.1%となっている。柏島の漁業就業者が、この2つの年齢階層に二極化している現象が見られる。このことは、後に示す新たな海洋性レクリエーション産業を受け入れるか否かの判断が世代間で異なることとも関連していると思われる。

#### 4-2 新規就業者と後継者

次に、次世代の柏島の漁業を担う新規就業者と後継者について見てみよう。

表4-3 新規漁業就業者

	1963	1968	1973	1978	1983	1988	1993	1998
柏島	25	n.a	1	3	18	0	3	2
高知県	1,314	n.a	65	140	125	68	121	150

単位(人)

注) n.aは『漁業センサス』に掲載されていないことを示す。

出所) 農林水産省『漁業センサス』各年版より集計

表4-3は、柏島における新規就業者の推移である。これによれば、柏島では1963年には25人の新規就業者が存在した。1993年には18名という新規就業者が発生しているがこれは一時的なものと考えられ、それ以降は再び低調となっており、1998年時点では2名である。このことは前述の通り、若年層の宿毛工業団地への流出とも関係していると思われる。

後継者問題については、1993年と1998年センサスに自営漁業の後継者の有無にかんする調査項目がある。これによれば、1993年では57経営体のうち、「後継者がいる」と答えたのはわずか2経営体にすぎず、しかもその新規就業者は「40歳以上」であるという。また、1998年では51経営体のうち、「後継者がいる」と答えたのは4経営体にすぎず、うち「30歳代」にいと答えたのは1経営体であり、「40歳以上」にいと答えたのが3経営体である。

これらのことから、柏島における新規就業者は極めて少なく、次世代を担う後継者もほとんど育っていないと言えよう。

### 4-3 兼業化の動向

次に柏島漁業の兼業化の動向について見てみよう。表4-4は漁業における専業と兼業の推移、および兼業のうち、自営漁業の従事日数がそれ以外の従事日数を上回る「漁業を主とする経営体」と、自営漁業の従事日数がそれ以外の従事日数を下回る「漁業を従とする経営体」の推移である。これによれば、柏島では1978年と1983年を除いて兼業が専業を上回っている。ただし、兼業であっても漁業を主とする経営体のほうが漁業を従とする経営体よりも多いことがわかる。

表4-5に示した構成比の推移を見ると、柏島における専業は1978年の67.1%

表4-4 専業と兼業の推移（経営体数） 単位（経営体）

	柏 島					高 知 県				
	専業	兼業	計		計	専業	兼業	計		
			漁業が主	漁業が従				漁業が主	漁業が従	
1973	40	48	31	17	88	1,828	3,327	2,008	1,319	5,155
1978	49	24	18	6	73	1,789	3,006	1,721	1,285	4,795
1983	56	30	15	15	86	2,131	2,832	1,698	1,134	4,963
1988	30	46	43	3	76	1,994	2,554	1,611	943	4,548
1993	25	43	26	17	68	1,787	2,770	1,635	1,135	4,557
1998	25	48	28	20	73	1,639	2,372	1,372	1,000	4,011

出所）農林水産省「漁業センサス」各年版

表4-5 専業と兼業の推移（構成比） 単位（%）

	柏 島				高 知 県			
	専業	兼業	計		専業	兼業	計	
			漁業が主	漁業が従			漁業が主	漁業が従
1973	45.5%	54.5%	64.6%	35.4%	35.5%	64.5%	60.4%	39.6%
1978	67.1%	32.9%	75.0%	25.0%	37.3%	62.7%	57.3%	42.7%
1983	65.1%	34.9%	50.0%	50.0%	42.9%	57.1%	60.0%	40.0%
1988	39.5%	60.5%	93.5%	6.5%	43.8%	56.2%	63.1%	36.9%
1993	36.8%	63.2%	60.5%	39.5%	39.2%	60.8%	59.0%	41.0%
1998	34.2%	65.8%	58.3%	41.7%	40.9%	59.1%	57.8%	42.2%

出所）農林水産省「漁業センサス」各年版より作成

をピークに減少して次第に兼業化が進んでおり、1998年時点における兼業比率は65.8%にまでなっている。これは比較的变化のみられない高知県とは対照的である。

次に、兼業の内容について業種別に細かく見たものが表4-6である。柏島では、土地の狭隘さから大規模な水産加工業がなく、農業や水産加工業の兼業を営む経営体もない。1998年における主な兼業の中身は、遊漁案内業<sup>13</sup>（12経営体）と旅館・民宿業（4経営体）である。1998年においては兼業に占める遊漁案内業の比率が54.5%となっており、兼業の半数以上が遊漁案内業となってい

<sup>13</sup> 遊漁案内業者とは、漁船、遊漁案内船等を使用して遊漁者を漁場に案内することを業とする者、又は遊漁者から料金を徴収して潮干狩り、観光地引網などを行わせることを業とする者のことである。

表4-6 兼業の種類

	経営体数						構成比						
	農業	水産加工業	遊漁案内業	旅館・民宿業	その他	小計	農業	水産加工業	遊漁案内業	旅館・民宿業	その他	小計	
柏島	1973	0	0	6	2	11	19	0.0%	0.0%	31.6%	10.5%	57.9%	100%
	1978	0	0	4	4	5	13	0.0%	0.0%	30.8%	30.8%	38.5%	100%
	1983	0	0	10	1	3	14	0.0%	0.0%	71.4%	7.1%	21.4%	100%
	1988	0	0	5	3	3	11	0.0%	0.0%	45.5%	27.3%	27.3%	100%
	1993	0	0	6	2	3	11	0.0%	0.0%	54.5%	18.2%	27.3%	100%
	1998	0	0	12	4	6	22	0.0%	0.0%	54.5%	18.2%	27.3%	100%
県	1973	787	67	84	21	580	1,539	51.1%	4.4%	5.5%	1.4%	37.7%	100%
	1978	468	51	92	26	465	1,102	42.5%	4.6%	8.3%	2.4%	42.2%	100%
	1983	261	44	74	19	295	693	37.7%	6.3%	10.7%	2.7%	42.6%	100%
	1988	212	22	62	22	383	701	30.2%	3.1%	8.8%	3.1%	54.6%	100%
	1993	148	25	66	21	280	540	27.4%	4.6%	12.2%	3.9%	51.9%	100%
	1998	159	17	86	13	256	531	29.9%	3.2%	16.2%	2.4%	48.2%	100%

注) 兼業の内訳はセンサスで示されている「漁業を主とする経営体」と「漁業を従とする経営体」を集計したものである。

出所) 農林水産省『漁業センサス』各年版より作成

ることがわかる。

以上、柏島の就業構造と兼業化の動向をまとめると次のようである。①漁業就業者総数は男女とも減少傾向を示している。②漁業就業者は若年層で減少傾向が見られ、逆に65歳以上の高齢層で顕著な増加傾向が見られる。1998年における柏島の漁業就業者の高齢化は高知県のそれを上回る勢いで進んでいる。③新規漁業就業者は、1963年に25人いたが、1998年では2名となっており極めて低調である。④柏島における専業漁業比率は1978年の67.1%をピークに減少して次第に兼業化が進み、1998年時点における兼業比率は65.8%になっている。⑤1998年現在においては兼業のうち遊漁案内業の比率が54.5%となっている。

## 5 遊漁・海洋性レクリエーション産業の動向

### 5-1 遊漁の動向

柏島では従来の漁業経営組織が衰退しつつあり、代わって遊漁案内業や民宿



業との兼業化や、まったく新しいダイビングなどのレクリエーション産業がこ  
こっている。これは、柏島周辺の海域が地域住民にとっての生産の場だけでな  
く、地域内外の人にとっての観光・レクリエーションの場としても有益な海洋  
資源を有していることを示している。

まず遊漁案内業から見ておこう。表5-1は、1998年における大月町内の各漁  
村集落における遊漁案内者数である。柏島で遊漁を営むのは漁業者8業者、船  
宿7業者の計15業者あり、遊漁案内に使用する船も計23隻と、大月町でもっと  
も大きな経営組織をもっているのが特徴である。1年間の延べ遊漁者数は5,600  
人にもほり、大月町内では月灘の9,200人につぐ多さとなっている。

表5-2は柏島の遊漁案内業者と遊漁者の推移を示したものである。これによ  
れば、柏島における遊漁案内業者数には大きな変化は見られない。1998年時点  
では遊漁を営むのが8業者、船宿を営むのが7業者で合計15業者が遊漁案内業  
を営んでいるが、それ以前から活発に遊漁案内が行われていたことがわかる。  
柏島の漁業経営体数全体が大きく減少していることから考えると、柏島では遊  
漁案内業への依存度が次第に高くなっているといえよう。

表5-1 大月町内における漁業集落別の遊漁案内者数（1998年）

		柏島	小角	才角	大浦	月灘	吉淵	浦尻	一切	安瀨	橋浦	泊浦	龍ヶ池	計
遊漁案内者数 (業者)	漁業者	8	2	0	1	7	1	2	7	1	1	2	3	35
	船宿	7	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	8
	計	15	2	0	1	7	1	3	7	1	1	2	3	43
遊漁案内に使用した船(隻)		20	2	0	1	9	1	3	7	1	3	4	3	54
遊漁案内以外に遊漁に使用 した船(隻)		3	6	0	8	15	0	3	10	0	3	43	5	96
過去1年間の延べ 遊漁者数(100人)	船釣	11	5	0	2	7	0	1	19	0	5	15	7	150
	その他釣	45	11	1	11	85	13	11	25	7	1	20	6	236
	その他	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	計	56	16	2	13	92	13	12	44	7	6	35	13	237
遊漁案内業者を利用した者 (100人)		50	13	0	8	84	8	10	28	6	4	18	5	234
遊漁案内業者を利用しな かった者(100人)		6	3	2	5	8	5	2	16	1	2	17	8	75

表5-2 柏島の遊漁動向

	遊漁案内者数(業者)			過去1年間の延べ遊漁者(100人)		
	漁業者	船宿	計	船釣	その他	計
1978	9	6	15	81	0	81
1983	9	6	15	29	120	149
1988	n.a	n.a	11	n.a	n.a	67
1993	8	5	13	10	21	31
1998	8	7	15	11	45	56

注) n.aは『漁業センサス』に掲載されていないことを示す。  
出所) 農林水産省『漁業センサス』各年版

## 5-2 海洋性レクリエーション産業

次に、柏島で新たに進興している海洋性レクリエーション産業について見てみよう。前述の通り、柏島は島の周囲約3.9kmの範囲に約1千種にのぼる魚種を有する極めて特殊な地域であり、しかも美しい景観を有する「足摺・宇和島国立公園」の指定区域内にある。このことが全国に知れるにつれて、10年ほど前から柏島にはダイバーたちが訪れるようになり、島内ではダイビングなどの海洋性レクリエーション産業によって島おこしをしようとする動きもおこっている。海洋性レクリエーションに関する情報は、これまで調査されていなかったが、1998年の第10次センサスから調査・公表されるようになった。表5-3によれば、柏島には年間100人の海水浴客が訪れ、ダイビングなどのマリンスポーツで年間2,500人の観光客が訪れている。またキャンプ場の年間利用客数は500人となっている。

なお、表5-4は高知県文化環境部がセンサスとは別に調査を行っているキャンプ場と海水浴場の年間利用客数である。マリンスポーツにかんする調査項目はないが、柏島キャンプ場と柏島海水浴場の利用客数は、表5-3で示した『漁業センサス』のデータと大きな食い違いを見せている。現地聞き取り調査によれば、高知県文化環境部の公表値の方がより実勢に近い値であるという。これによれば、1999年現在では柏島キャンプ場は年間7,000人の利用客があり対前年度増加率16.7%にもものぼる。また、柏島海水浴場には1999年現在8,000人の

表 5-3 大月町内の海洋性レクリエーション（1998年）

		柏島	小才角	才角	大浦	月灘	占満日	浦尻	一切	安満地	橋浦	泊浦	龍ヶ迫	計
海水浴場	施設・場所数	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	年間利用客数 (100人)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
マリンス ポーツ場	施設・場所数	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
	年間利用客数 (100人)	25	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	25
キャンプ場	施設・場所数	1	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	3
	年間利用客数 (100人)	5	0	0	0	93	0	0	0	0	0	0	0	98
水産物 直販 店	施設・場所数	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
	年間利用客数 (100人)	0	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10
民 宿	施 設 数	15	1	0	0	13	3	3	2	0	3	0	1	41
	取容可能客数 (人)	138	4	0	0	139	18	14	25	0	29	0	27	394

出所) 農林水産省『漁業センサス』平成10年版

表 5-4 大月町内の主なレクリエーション客数

単位(人)

	カ ャ ン プ 場			海 水 浴 場	
	大月エコロジー キャンプ場	檜西キャンプ場	柏島キャンプ場	檜 西	柏 島
1996	6,140	4,000	5,000	4,000	5,000
1997	5,501	5,000	6,000	5,000	6,000
1998	5,563	5,000	6,000	5,000	6,000
1999	4,847	6,000	7,000	6,000	8,000

出所) 高知県文化環境部観光振興課『県外観光客入込・動態調査報告書』各年版

観光客が訪れており、その対前年度増加率は33.3%にもものぼることがわかる。

次に、表 5-5 は聞き取り調査に基づいて作成した2000年現在における柏島の海を利用するダイビングサービス業者の一覧である。島内でダイビングを営業するのは12業者であり、柏島でダイブをおこなう島外業者は4業者である。柏島を訪れるダイバーの数は、1998年センサスでは2,500人となっているが、直近の1999年の届け出調査によれば3,000人にまで増加しており、1年間で20%も増えている。大月町役場への聞き取り調査によれば、ダイビングクラブと漁

表 5-5 ダイビングサービス業者数

		2000年現在(業者数)	
地区名(業者数)	業 者 名	地区名(業者数)	業 者 名
柏島地区(12)	フィンハウス柏島	柏島地区(つづき)	マリンドリーム柏島
	サンシャイン KASHIMA		ハローマリン
	シーエアー柏島		柏島ダイビングセンター
	マリンクラブ・フリッパーズ	一切地区(1)	スクーバハウス K's
	大月ダイビングサービス	橘浦地区(1)	シーホース
	KAIJIN-MARU	周防形地区(1)	ブルーフィール
	柏島ダイビング響丸	弘見地区(1)	ダイビングミウラ
	アクアス	合計(16)	
	パラディ		

出所) 黒潮実感センターへの聞き取り調査による。

協との間では、ダイビングを行う場合には届け出をすることが約束されているが、報告していないケースがあることは否めないという<sup>14)</sup>。そのため、ダイビング産業に関連する売上金額等の情報は公開されていない。

ダイバーたちの滞在パターンは2泊3日のケースが最も多く、ダイビングにかかる費用は1日およそ12,000円~13,000円となっている。島内の旅館の宿泊代も含めると、柏島の海洋性レクリエーションの生産額は決して小さくないと推測される。

以上、柏島における遊漁、および海洋性レクリエーション産業についてまとめると次のようである。①柏島は大月町でもっとも大きな遊漁の経営組織を有しており、1年間の延べ遊漁者数は5,600人にもものぼる。②兼業化の進行とともに、遊漁に依存する傾向がますます強くなってきている。③高知県文化環境部の調査によれば1999年現在、柏島キャンプ場には年間7,000人、柏島海水浴場には年間8,000人の観光需要があり、その増加率も極めて大きい。④柏島の海を利用するダイビング業者は2000年現在、島の内外で16業者あり、海洋性レクリエーション産業にかんする生産高は民宿業も合わせると決して小さくないと推測される。

<sup>14)</sup> ダイビング雑誌によれば、柏島には年間2万人近くのダイバーが訪れているという。

## 6 おわりに～地域振興の課題

以上見てきたように、柏島は高知県を超える勢いで漁業経営体数が減少しており、特にその中心をなす零細な個人経営数が減少している。また、柏島の経営組織はほとんどが零細な個人経営であるため、資金調達の限度枠が低く、規模の大きな資本の拡充は現時点では不可能である。このように、柏島の漁業生産構造は脆弱化してきていると言えるが、他方で、柏島は大月町内でも優良な漁場であり、魚市場における取扱高は比較的安定している。しかしながら、漁業就労者の少子化と高齢化問題は深刻であり、新規就業者も極めて少なく、柏島の漁業そのものを支える人的基盤がなくなりつつあるといえる。漁業を専業とする経営体も減少し、代わって遊漁案内業や民宿経営との兼業や、あらたな海洋性レクリエーション産業の進興も見られる。なお、聞き取り調査によれば、柏島の漁業就労者のうち、比較的若年層がこの海洋性レクリエーションとの共存により理解を示す傾向があるという。そのことは、黒潮実感センター主催の各種イベントに参加している島民の年齢構成からもわかる。このように、柏島では従来の漁業中心の産業から、遊漁業や新たなレクリエーション産業との共存をはかる第二次の産業構造変革期を迎えているといえよう。

この産業構造の変化に伴って、島ではさまざまな利害対立も発生している。現地聞き取り調査によれば、利益集団間の主な問題点と対立点は次のようである。

①漁業就業者の高齢化と後継者不足に起因する漁業衰退に対する漁業者の不安。②漁業者にとって生産の場である漁場を、海洋性レクリエーションのために利用されることに対する漁業者の不満。③海洋性レクリエーションの需要が小さくないことに起因して島民の間に所得格差が広がることへの漁業者の不満。④ダイビングポイントを守らなかつたり、違法駐車やゴミのポイ捨てなど、ダイバーのマナーに対する島民の不満。⑤テーブルサンゴなどの自然資源の破壊に対する島民の不安<sup>15</sup>。⑥平山トンネルの開通によって、島から教育・文化施

<sup>15</sup> 2～3年前前から柏島周辺の海底のテーブルサンゴに破損が見つかるようになってきた。原因は不明であるが、ダイビング人気が高まるにつれて増えてきたことは事実であるという。(高知新聞1999年11月18日付け)

設が移動していくことへの島民の不安。⑦漁協が漁業権を理由にダイビングに一定の制限をかけようとするに対するダイバー・ダイビングサービス業者の不满。その他、同じ利益集団内部でも大小さまざまな利害対立があるという。

柏島の地域振興のためには、これらの問題点をまず解決し、産業同士が共存できる社会的システムを構築することが必要である。まずは、漁業権を有する漁業協同組合と、ダイビング組合との間で、海面利用のルール作りを行うことが急務である。また、海洋性レクリエーション産業と、従来の漁業との間に産業間の経済的連関性を強く持たせることも重要である<sup>16</sup>。また、かなりの規模の海洋性レクリエーション需要があるにも関わらず、柏島には地場産品の販売業などが無い。これを地域住民の主導で経営することも今後必要であろう。

最後に、柏島を「維持可能な地域」とするための地域振興策は、自然環境の保全を柱にしたものでなければならないことは言うまでもない。早急に柏島周辺海域（あるいは柏島にとどまらず宿毛湾全体の海域）の海面利用ルールを確立するほか、独自の環境保全政策<sup>17</sup>を実施することが重要である。

## 参考文献

1. 大月町史編纂委員会『大月町史』大月町(1995)
2. 農林水産省経済局統計情報部『漁業センサス』、農林統計協会、各年版
3. 中四国農政局高知統計情報事務局編『高知県漁業の動向』高知県農林統計協会、各年版
4. 中四国農政局高知統計情報事務局編『高知農林水産統計年報』高知県農林統計協会、各年版
5. 高知県観光振興課『県外観光客数入込・動態調査報告書』高知県観光振興課、各年版
6. 黒田矩彰『ふるさと柏島』ふるさと柏島発行委員会(1982)

---

<sup>16</sup> たとえば、現在、漁協とダイビング組合との連携によって、ダイビングに来た人たちには夕刻からイカ釣り漁船に乗ってもらい試みが行われているが、これも両者の対立を緩和する有効な方法の一つであろう。

<sup>17</sup> 柏島における自然環境の価値評価や地域環境政策については別稿を予定している。